

第1回兵庫県公立大学法人評価委員会

1 日時等

- (1) 日時 令和8年8月3日(月) 13:00~15:00
- (2) 場所 兵庫県庁3号館10階庁議室

2 出席者

- (1) 評価委員：中村委員長、高崎委員、田中委員、已波委員、米田委員
- (2) 兵庫県公立大学法人：國井理事長、高坂兵庫県立大学学長兼副理事長、平田芸術文化観光専門職大学学長兼副理事長、藤原副理事長兼事務総長、陰山理事兼副事務総長・兵庫県立大学事務局長、守本副事務総長・芸術文化観光専門職大学事務局長、西島兵庫県立大学事務局副局長兼教育企画部長、太田法人事務局経営管理部長・兵庫県立大学事務局副局長兼経営企画部長、伊藤法人事務局経営管理部参事(経営担当)・芸術文化観光専門職大学事務局経営企画部長兼総務課長
- (3) 県：福山総務部長、塚本総務部次長、中津大学振興官、泉大学振興班主幹

3 内 容

- ・令和7年度に係る主な業務実績に関する報告について
- ・県立大学の授業料等無償化の状況について

4 意見交換の概要(発言者 ●：委員、○：法人又は事務局)

議事1 令和7年度に係る主な業務実績に関する報告について

●芸術文化観光専門職大学(以下、「芸観大」という。)について、設置計画履行状況の報告書では文科省から指摘事項なしとなっている。令和6年度は私立大学で半分ぐらい指摘事項がついているため、これは大学の努力の賜物。兵庫県立大学(以下、「県立大」という。)のコンプライアンスの推進について、研修の強化、組織体制の見直し、職員のローテーション化など、組織的な再発防止の取組をしていることは評価できる。

●概ね順調に実施という報告だったが、全体的に期待を超えた取組をされていると感じた。県立大のa評価は、研究基盤の活用や教育システムに関する項目であり、内部的な取組が多い。県民からは社会貢献が見えやすい分野であり、地域にどれだけインパクトを与えたかは非常に重要。例えば、地域連携事業や公開講座数は目標を上回っているので社会貢献分野はa評価でもいいのではと思うが、a評価に至らなかった理由は。

○今回は第三期中期計画の初年度ということもあり、比較的慎重な判断を行った。例えば、クマ出没対策は突出した研究で社会に貢献しているが、自然・環境科学研究所という一部局の成果であることを踏まえ、県立大全体の評価として

はb評価とした。a評価は、県立大が大きな組織であるため、複数部局が基準を超えて実施できた取組とした。公開講座の開催実績は目標を達成しているため、合わせて考えれば a 評価ともできた。来年度は、今回のご意見を踏まえ評価をしていく。

○クマ出没対策は突出した成果があったと思うが、大学全体で見ると高い評価にならないのはジレンマがある。社会価値創造機構では、共同研究の推進や新長田ランチでのリスキリング講座実施など社会貢献に繋がることを多くやっているが県立大全体でみると評価が薄まって見える。部局ごとに評価をする方法もあり得る。

●非常に手間はかかるが、部局ごとに自己評価をしていく方法は検討する余地があるのでは。

○今回の資料は、各部局から提出された特筆すべき実績を集約し、その中から特に外部に報告していく取組を本部で選定しており、資料に掲載できていない実績も存在している。中期計画指標についても、今回実績にあげていない定性的な成果もまとめて出せるよう検討していく。

●コンプライアンスは、仕組み、システム、研修と3つの重要なポイントを整えられているが、研修が年2回では足りないのではないか。日常的にリマインドさせる取組があった方がいいのでは。また、芸観大でも同じように取組をしているか。

○年2回の研修は、コンプライアンス違反の事案が起きているので、まず理解することが必要であり、不正防止対策実施計画を作り周知している。現場からは、もう少し重点的にやったらどうかという意見もあり、研修2回の中で年度当初はコンプライアンスの基本事項を学ぶ研修、2回目は事例を集めた内容とするなど、メリハリをつけたやり方もできるのではと意見交換した。継続的に行っていくことが重要で、研修に使える素材も研究しながら進めたい。法人でコンプライアンスに関する規程を設けており、学部長等も含めた全体的な推進会議を設け、周知していくことを基盤とし、1つ1つの研修も含めた対応をきめ細かく持続的にできるようにしていく。

○芸観大もハラスメント対策、コンプライアンスの問題について、FD やオンラインも含めた研修を通じて定期的に行っている。演劇・舞台芸術はハラスメント等が多く出てくる業界であり、観光業はカスタマーハラスメント等も多い業界なので、実習に行く前に、教員と学生が共同で専門家から講習を受けている。学生と教員が同じ内容を学ぶことで、コンプライアンス意識を共有できることが芸観大の強みであり、今後も頻度を高めていく。

●大学として良い取組をし成果をあげていても、コンプライアンス違反やハラ

メントがあると一瞬で取り返しがつかなくなる。万全の備えを仕組化しておくことが大事。

●コンプライアンスに関して、内部監査を実施しているか。

○監事が実際にキャンパスに行き監査をしている。科研費については、キャンパス職員が相互でチェックする体制をとっている。監事から指摘も受けて、本部財務課で各キャンパスの出納の抽出チェックも今年度から行っていく。

●日経グローバルの大学の地域貢献度調査で、本年度、県立大は全国 56 位で、前年 48 位から順位を落としている。トップは名古屋市立大学、2 番が大阪公立大学と、地域貢献で公立大学が認められている中、県立大は順位を落としている。県内トップの神戸大学が 12 位で、県立大の 56 位との差はどこにあるのか、大学としてどのように認識しているか。

○地域貢献度調査は、一桁の順位になった時もある。評価の高い名古屋市立大学、大阪公立大学や神戸大学には医学部附属病院があり地域貢献の評価指標が高くなる。また、規模の小さい大学は学生全員を地元企業にインターンシップに行かせることができる。県立大は附属病院がないことに加え、規模が大きく全員を地域に送り込むことが難しいため、指標にマッチするデータを出すことができないが、来年度は順位が上がるように頑張っていく。

●大学設備について、例えば、テニスコートの夜間照明が使えない、水泳のプールが傷んで他大学に借りなくてはいけない、ラグビーのポールが倒れていると、学生が同窓会長に直訴した。同窓会長が大学に聞いたところ、営繕費が 0 なのでどうしようもないと言われたとのことだが、これから学生を集めていくのに大学のインフラをきちっとしないといけないのでは。

○大学には、ふるさと寄附等の寄付を受ける基金があり、例えばアメフト部など特定の部活動 OB が、各部に支援をしているものがある。元々、部活動は大学の場合、自主活動の位置付けとなっており、部活動の推進にかかる費用は、まずはそのような寄附などの基金で負担するのが望ましい。一方で大学の設備の管理はやはり大学になるので、基金によらず通常の修繕費で負担するというのも理屈である。どういう方針で対応していくかについては検討していきたい。プールは維持管理費にお金がかかる。地域のプール施設を使う方が効率的と考える高校も増えている。そのような中、授業や部活動との兼ね合い、費用対効果や近隣の代替施設の有無を踏まえ、トータルコストで検討していく施設であると認識している。

○ラグビーのポールは対応済。テニスコートは過去に人工芝を張りなおしたところ 400 万円かかった。プールの修繕は数千万円かかり、今そこまでの財源はない。直せるのなら直したいが、県財政も厳しく、限られた予算で何ができるか

は、選択と集中でやっていくしかない。大学だけでなく、OBOG にも一緒に支えていただきたい。

●実績はこれで十分と思っているが、関わっている教員の負担はかなり厳しいのでは。特に貢献されている方が偏っている気がしており、そういう方々へのサポートはどうなっているか。やってもやらなくても同じであれば、中期的には良くない方向に動きかねない。

また、研究費は外部資金を取ってくるのは当たり前だが、内容やタイミングで獲得が難しい場合もある。外部資金による研究費の配分が学内で特にない場合、学生の研究環境にも大きく影響するので、外部資金を取ってくることを前提としている中、取れない時期や必要分より少ない場合、何らかのサポートをしているのか。

○研究費は学内で各教員に配分しているが、今年度から教員に最初に配分する額を半分にした。残りは頑張っている教員に上乗せで渡すようにして成果を上げた教員へ重点配分を行う仕組みとした。

●頑張った教員と、頑張っていない教員はどのように評価されているのか。

○教員評価を毎年やっており、教育、研究、社会貢献実績を各部局でスコア化している。また、教育と研究で成果が上がっている教員には教員表彰を実施し、副賞として研究費も渡している。

○本学の教員評価においては、教員の研究や社会貢献の業績はリサーチマップと連動させているし、教育も授業科目や成績評価の仕方をデジタル化して反映させている。これに基づき、各部局の教員評価委員会が評価をしている。

○研究は外部資金獲得額や、論文数などでわかりやすいが、教育は評価しにくい。教学 IR で授業を管轄して前後期それぞれで学生アンケートを実施し、教員の休講回数なども把握するようにしている。

●管理運営のコンプライアンスで、取組をされているということで安心した。不正防止は、結局、ジョブローテーションと仕組みと教育。人間がやる限り不正はなくなるので、ずっとやっていくしかない。管理ばかりだと非効率なので、できているところは、次の年はやめるなど、メリハリをつけていけばいい。また、電子化することと現金、現物を扱わないことが基本であり、物がなければ不正使用はないので、そのようにしていくことが法人の役割である。企業の管理運営で最近問題になっているのが、サイバー攻撃への対応である。県立大、芸観大でも、それぞれメールアドレス、ホームページがあり、外に開いた状態だと思うので、どのような対策をとっているか、また研修や教育をどのようにしているか。

○県立大と芸観大は法人としてネットワークを構築している。このネットワークの運用方針として、外部のクラウドサービス等は極力使わない等制限的な運用をすることで、サイバー攻撃から守ろうとしている。

●模擬メールを一斉に教職員に送りつけて、開いた人は再教育といったこともしているか。

○以前は導入していたが、メールの標題や発信者名が異質だったので本学関係者は誤認しなくなった。代わりに情報システム研修を年1～2回実施している。昨年1月には生成AIの利用に関する研修を実施した。

○セキュリティが高くなっているので、ネットワークの中まで入られたことはない。ただ、以前、一斉に大学にメールを送られたことはあり、サーバーに負荷がかかってメールが読めない、遅れるなどはあった。
今、心配しているのは経済安全保障である。

○県警の協力を得て研修を実施している。一昨年度から学部長、理系学部で実施し、今年度は新規採用教員を対象に実施しているし、相談体制も整えている。

●いくつか指摘もあったが、各大学で色々な工夫をされ、事業を順調に実施されていることは理解した。部局ごとの取組状況の格差もコントロールしながら、事業を着実に進めていただきたい。

議事2 県立大学の授業料等無償化の状況について

●無償化について、大事な事は、制度の持続可能性、これが本当に続けられるかということと、教育改革効果の2点ではないかと思っている。
制度の持続可能性については、学生さんにとって、無償化と思って入ってきたが、途中で変わるようなことはありえない。無償化基金が決算剰余金を活用した積立との事だが、今後の財源確保はどのように考えているか。また、制度の縮小や見直しを検討する基準はあるのか。
2つ目は、学生ではなく、大学側、とりわけ教職員が無償化によって教育改善や、教育の質の向上といった行動変容、意識変容に繋がっているのか。どうなっているか伺いたい。

○制度の持続可能性については、県の財政が厳しいことが報道されているが、今年度に課題を抽出し、来年度に歳入歳出について検討を進めていくことになっている。現在、「県立大学の授業料等の無償化」について方向性が決まっているわけではない。県全体の検討状況を注視し、全体の方針等を踏まえ考えていくこととなる。基金の積立は、当初の考え方としては、安定的な財源確保ということであり、最初に50億の基金を積み、決算剰余金を活用して20億を積み増すとともに、事業に取り崩した分が13億あるため、現在57億の残高となっている。

毎年度の決算の状況にも影響を受けるが、在学生や、県立大、芸観大を目指している高校生等に、影響をなるべく与えないことは重要と思っており、十分に考えながら検討を進めていきたい。制度を見直しする基準は、現段階では設定できていない。

○これまでの財政改革では、制度を持続するため、対象者を絞るなどにより、制度を維持してきたと思う。来年度の歳入歳出改革の中で議論されると思うが、安定した制度にしてもらいたい。

●財源が十分でない中で優先順位付けは避けられず、事業の持続可能性や廃止・縮小の基準は、制度を評価していくには必要なことである。

○芸観大は学生の8割以上が県外出身者である。1期生で但馬に残った8人は全員県外出身者であり、今年の7人も1名が豊岡出身で、他は全員県外出身者。これは地元から大変好評で、地元市町からは「県外出身者こそ無償化の対象にして欲しい」との声もある。人口減少対策であるならば、芸観大は県外から人を呼んでいる。そもそも競合校がほぼないため無償化だからといって芸観大を選ぶ学生はいない。特に関西圏で競合が全くない状態なので、プラスもマイナスもない。

○元々、県内の若者が経済的に不安がなく安心して学べることがスタートだったが、それだけでなく、出口を県内に向けさせるということが出てきた。それは、もちろんやっており、県立大は国立でなく公立大学であり、地元の人たちの熱意と支援でやってきているので、地元貢献は当たり前。地元で優秀な人を送り出す、地元にもものづくりの技術を提供するのは大学である。地元企業とのマッチング等もやっているが、とはいえ、地元定着を最終的に決めるのは学生。企業がいい条件を出さないと学生は他へいってしまう。社会情報科学部が、学部の中で1番県内定着率が低いのは、県内に働くところがないため。大学としては、安心して学べるだけでなく、学生が県に定着するまでを踏まえて仕組みを作っていく。もう1点、教員は無償化とそうでない学生を区別しておらず、皆一緒に教えている。ただし無償化する学生には、学業要件が課されているため、しっかり勉強するように言っている。また、こちらからは、教員にはしっかりと学生評価をするよう言っている。

●学生の質が上がったというような事例はあるか。

○入試結果で見ると、無償化導入後に偏差値が上がることを期待していたが、従来から県外入学生の偏差値が高い構造となっていたこともあり、ほとんど変わらなかった。

○何をもって質というかは難しいが、県内トップ校から県立大に入る学生は増えている。無償化を契機に、そういった学生が県立大の教育を望み、なおかつ無償ということで入ってきていると言えるのではないかな。

○無償化の制度がお金の心配なく安心して学べることを目的としているなか、偏差値を尺度にすることは難しい。偏差値が高いイコール、ビジネスマンとして優秀かは全く違う。元々、県立大の学生は、どちらかというところ、企業において非常に実践的な人材であり、たくさん経営者も出ている。偏差値が高くて、超巨大企業に行く人もあっていいが、実践的で地元に残ってくれる学生が経営者の道など歩んでくれたらいい。県費で賄っている県立大学なので、県に対するロイヤリティーは必要。地元に残ることを強制できないが、シビックプライドがあるような学生たちが残ってくれば非常にうれしい。

●偏差値だけでなく、大学の教育の効果を測りなさいと、言われてきている。どう測るかは難問だが、数値化や学生へのアンケートなどで教育の効果を測ることが、今後どの大学も求められていく。

教育の効果を測るのは、教学 IR の分析が 1 つ、もう一つは卒業時などにアンケートをとり、各大学が実践しようとしてきた教育の中身が十分理解できたか、それで成長したかという実感を尋ねるようなアンケートをしてはどうか。その意味で、卒業時のアンケートの回収率が低いので、回収率を 9 割以上とする方法がないか。例えば卒業式当日に 10 分、15 分でも時間を取り学生にアンケートを取ってはどうか。また、2 年次終了時点でもアンケートをとり、教育、成長、教育効果を測ってはどうか。それも回収率を高くしながらということであるが、何か考えていることはあるか。

○在学中は、大学の中でアンケートを取るのは当然必要と思うが、卒業後については、大学から多く就職している県内企業の人事に依頼して卒業生の評価等に関するアンケートを取るやり方もある。

○卒業後もアンケートを行えるよう、学位記授与式場でアンケートを行ったが、回収率が低かった。大学が付与したメールアドレスは卒業後には使えないのだが、卒業後も連絡先が把握できるよう学生の同意を得て提供してもらうことを検討している。

●卒業時に学生にアンケートを投げるだけでは難しい。卒業式後に教員と学生が集まる時間があれば、そこで回答をさせるぐらいでないと回収率は上がらない。大学には評価が常に求められるので、アンケート回収率を上げる方法を検討していただきたい。

卒業後は企業でアンケートを取ることは理解できるが、卒業生全体には及ばない。学生個人への追跡調査の回収率も非常に低いので、やるとすれば、大学からよく就職している企業を選び、何年か追跡調査をする形式になるのでは。入社後に成長する方もいるので、大学時代と入社後のアンケート結果の比較にも意味があると思う。

○生涯メールアドレスを渡すことなども検討したが、メールを送りっぱなしになるのであまり返ってこない。企業を通じて、個人情報があるためこれも難し

い。

今、文科省が認証評価制度を変え、入口でなく出口の偏差値を考えるようになってきている。4年間でどれだけ学力や人間力が伸びたか評価し、大学は出口の偏差値で評価する。文科省は、まず本人が伸びたか、それから教員が伸びたかどうか、またそれらをルーブリックなど客観的な指標で評価するということを言っている。我々も入口はともかく、出口では勝てるようにしていきたい。そのため、共通教育のカリキュラムも変え、学部の構成も今変えようとしている。

●大阪の経済団体では、大阪公立大が無償化となる時は賛成が多くなかった。兵庫県もそうなのでは。県外や国外から優秀な学生がとれなくなるのではと。経済界が無償化を評価するかは、実学面で卒業生が評価されるかにかかってくる。アンケートについては、特定の大学を卒業したことをもって、何かをするという時代ではなくなっている。ただ、定期的に企業の人事を回って、卒業生の活躍やどんな学生を採りたいかをヒアリングしてはどうか。今後の就職にもつながるのではないかな。

県内就職率という評価については、兵庫県は東京都ほど県内企業がたくさんあるわけではなく、また、財政も豊かとは言えず事業の持続性についても危うい状況の中、どのように正当化していくのか。

●無償化は県内の他大学への影響が非常に大きいと思っており、県として、その影響をどう考えているか伺いたい。

○他大学への影響は県としては把握できていない。授業料等無償化制度は、高等教育への支援であり、一義的には国が責任を持ってやることと考えており、それを広げていくため県が先鞭をつけ、まず県立2大学の授業料等の無償化をやっているという趣旨。

視点は違うが、公平性という観点では、県内学生だけでなく県外生への支援もやっており、また卒業後の奨学金返済への支援等、若者Z世代応援パッケージとして若者支援という全体の施策の中で事業を進めている。

○他大学への影響について、高校の進路指導の先生が、無償化なので県立大学へ行った方がいいというような指導をされているかどうか大きいと思う。そこはまだ調べられていない。

●県外からの入学者が減少傾向にならないか。兵庫県民は無償化だが、他の都道府県は無償化ではなく、敬遠されるのではないかな。兵庫県の人口も減っていく中、長期的には入学者が減っていかないか危惧している。

○県立大入学者の県内比率は一般選抜で見ると、無償化制度が周知された令和6年度は令和5年度に対して一段階上がり、その後は少しずつだが県内比率は高まっている。

●県内で働き、住むと税収は増え、県に貢献しているかもしれないが、県内就職率を KPI に入れるのには違和感がある。それよりは、共同研究などで稼げる成果を出したかを評価軸にしてはどうか。教員や研究者も産業界との共同研究で県内企業が稼げる方にもっと動いていただくと税収も増え県民も助かる。この考え方が良いかは分からないが、無償化は若者への投資とも考えられ、県に財政的なリターンがあったかという観点も必要。

○稼げる指標そのものではないが、中期計画では大学発ベンチャーや、大学単独の特許出願件数を評価指標に掲げており、大学の成果を社会に実装し還元していく取組は、力を入れていかなければならない。ベンチャーに関しては、最終年度累計 10 件の目標のところ、現在 2 件ではあるが、今後力を入れていく。

●特許料収入なども、KPI に入れるのもいいのでは。

●無償化は、まずは安心して学ぶことができることが目的で、その意味で、授業料の負担なく学生が勉学に勤しめることは、非常にいいこと。そうすると今度は、教育の質・出口の偏差値を上げ、優れた人材を輩出する方向に向かって、大学でご努力をいただきたい。それをする上でも、学生の成長状況、卒業時の満足度や成長度を、何らかの方法で測っていただきたい。

無償化は持続可能性など色々な議論があると思うが、現段階は、無償化が進んでいる中、残るのは教育の質だと思うので、一層の工夫をしていただきたい。県立大、芸観大がますます成長し、優れた人材、高度な人材を輩出されていくことを期待している。